

特別調査 「アフターコロナと中小企業」

問1. 政府が企業に対して賃上げを要請していますが、貴社では賃上げ、もしくは一時金の支給を実施しましたか。賃上げをした方は、その原資について1～4から、一時金の支給をした方は、その原資について6～9の中から選んでお答えください。賃上げや一時金の支給をしていない方は、5、0とお答えください。

賃上げの実施 1. 販売価格の引上げ 2. 経費の節減 3. 内部留保の取り崩し 4. その他 5. 賃上げはしていない

一時金支給の実施 6. 販売価格の引上げ 7. 経費の節減 8. 内部留保の取り崩し 9. その他 0. 一時金は支給していない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	10.6	9.4	8.8	3.5	67.6	0.6	5.3	5.3	0.6	88.2
合計件数	18	16	15	6	115	1	9	9	1	150
製造	6	5	2	3	19	0	1	2	1	31
卸売	1	0	1	1	5	0	1	1	0	6
小売	3	3	1	1	48	0	2	0	0	54
サービス	2	1	3	0	24	0	2	2	0	26
建設	6	7	8	1	19	1	3	4	0	33

* 賃上げおよび一時金支給の実施については、賃上げについては32.3%が実施、一時金支給については11.8%が実施となった。原資については、賃上げでは「販売価格の引上げ」が10.6%、「経費の節減」が9.4%、「内部留保の取り崩し」が8.8%となっている。一方で一時金支給では、「経費の節減」・「内部留保の取り崩し」が5.3%、「販売価格の引上げ」が0.6%となっている。

問2. 貴社では、昨今の原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できていますか。「原材料・仕入価格」については1～4から、「電力・エネルギー価格」については5～8からそれぞれお答えください。

原材料・仕入価格 1. 全て転嫁できている 2. ほぼ転嫁できている 3. やや転嫁できている 4. 転嫁できていない

電力・エネルギー価格 5. 全て転嫁できている 6. ほぼ転嫁できている 7. やや転嫁できている 8. 転嫁できていない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8
合計(構成比)	5.9	24.1	31.8	38.2	2.9	12.9	22.9	61.2
合計件数	10	41	54	65	5	22	39	104
製造	0	6	17	12	0	1	9	25
卸売	1	2	3	2	0	1	3	4
小売	3	17	14	22	1	11	10	34
サービス	3	7	6	14	2	3	5	20
建設	3	9	14	15	2	6	12	21

* 原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できているかについては、原材料・仕入価格については「転嫁できていない」が38.2%にとどまった一方で、電力・エネルギー価格については61.2%と半数以上が「転嫁できていない」と回答しており、価格転嫁の状況にズレがみられた。価格転嫁ができていないについては、原材料・仕入価格では61.8%、電力・エネルギー価格では38.7%となっている。

問3. 新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過しましたが、貴社の現在の売上について、感染拡大前（およそ3年前）と比べ、どの程度となっていますか。次の中から1つ選んでお答えください。

1. 大幅増加（201%以上） 2. 増加（151%～200%） 3. やや増加（111%～150%） 4. ほぼ変わらない（90%～110%）
5. やや減少（71%～89%） 6. 減少（51%～70%） 7. 大幅減少（50%以下）

（単位：件・%）

	1	2	3	4	5	6	7
合計(構成比)	0.0	2.4	12.4	43.4	32.4	8.8	0.6
合計件数	0	4	21	74	55	15	1
製造	0	1	7	13	10	4	0
卸売	0	0	2	3	1	2	0
小売	0	2	3	26	17	7	1
サービス	0	1	3	10	15	1	0
建設	0	0	6	22	12	1	0

* 新型コロナウイルス感染拡大前（およそ3年前）と比較した現在の売上については、「ほぼ変わらない（90%～110%）」が43.4%と最も多くなった。「減少（51%～70%）」は8.8%、「大幅減少（50%以下）」は0.6%にそれぞれとどまっており、6割弱の企業で売上がほぼコロナ前の水準に回復したといえる。

問4. 貴社では、3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいとお考えですか。以下の1～6の中から、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

1. 現在の事業を、現状のまま継続したい 2. 新しい販路・市場を開拓したい 3. 新しい製品・商品・サービスを開発したい
4. 全く異なる事業を手がけたい 5. 事業は縮小・撤退する 6. 特に考えていない（わからない）

（単位：件・%）

	1	2	3	4	5	6
合計(構成比)	62.3	12.3	11.8	0.6	2.4	10.6
合計件数	106	21	20	1	4	18
製造	17	7	8	0	2	1
卸売	3	2	0	0	1	2
小売	32	5	6	1	0	12
サービス	21	4	4	0	0	1
建設	33	3	2	0	1	2

* 3～5年後に向けた事業展開については、「現在の事業を、現状のまま継続したい」が62.3%と、前回調査（平成29年6月53.8%）と比較して8.5ポイント上昇した。対して、「新しい販路・市場を開拓したい」は12.3%と前回調査（17.9%）と比較して5.6ポイント低下している。新しい販路や市場開拓思考が弱まり、現状維持との回答が増加した。また、「新製品・商品・サービスの開発」は3.7ポイント上昇し、「全く異なる事業を手がける」は2.3ポイント、「事業縮小・撤退」は5.1ポイントそれぞれ低下している。

問5. 貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。

- 1.賃上げ等、待遇面の改善 2.ワークライフバランスの充実（長時間労働是正等） 3.テレワーク等、IT化の推進
4.人事管理（評価、処遇）の適正化 5.非正規雇用の処遇改善 6.高齢者の就業促進 7.女性が活躍しやすい環境整備
8.外国人人材の活用 9.子育て、介護との両立 0.特にない

（単位：件・％）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	29.4	11.8	1.2	8.2	3.5	21.2	10.6	1.8	3.5	55.3
合計件数	50	20	2	14	6	36	18	3	6	94
製造	14	4	1	5	0	12	2	3	3	14
卸売	1	0	0	0	0	1	1	0	1	6
小売	5	5	1	1	3	8	7	0	1	40
サービス	8	3	0	4	2	3	5	0	0	18
建設	22	8	0	4	1	12	3	0	1	16

* 人材確保のための職場環境改善策については、「賃上げ等、待遇面の改善」が29.4%と最も多くなった。以下、「高齢者の就業促進」が21.2%、「ワークライフバランスの充実（長時間労働是正等）」11.8%、「女性が活躍しやすい環境整備」10.6%、「人事管理（評価・処遇）の適正化」が8.2%となった。対して、「特にない」は55.3%となっている。

調査員のコメントから～

- 漁業の不振で業況は悪化。人材確保のため外国人労働者の採用を行う。 (製造業)
- 原材料高、在庫不足が懸念される。新製品開発に新しい機械の導入を検討。 (製造業)
- 従業員が長く務めることのできる職場環境を目指している。 (製造業)
- 軽種馬業界の好況から、販売状況は良好。得意先への価格交渉を本格化させる。 (卸売業)
- コロナの影響よりも、原材料の水揚げ不足が深刻で、今後の業況悪化が予想される。 (卸売業)
- 高齢による廃業等で、取引先の減少が大きな問題となっている。 (卸売業)
- 人手不足が課題。若年層(40歳以下)の現場管理者などの募集を積極的に行っている。 (建設業)
- 自社所有地に賃貸住宅の建設を予定している。 (建設業)
- 新築工事は近隣都市の業者利用が多く、地元業者は修繕等の工事主体となっている。 (建設業)
- 電気料金の値上がりの影響大きく、冷凍ショーケースを省エネタイプに入替検討。 (小売業)
- 都市部の顧客も多くあり、ネット販売を始める予定。 (小売業)
- 仕入価格の上昇分は価格転嫁できているが、地域柄急激な値上げは難しい。 (小売業)
- AIを利用し、古い写真をデジタル化し、ミニアルバムの販売を検討。 (サービス業)
- 入浴・宿泊料金の値上げ実施。飲食については新商品を開発し提供している。 (サービス業)
- 漁業の不振から、代金回収の悪化が目立ってきている。 (サービス業)